

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	72,281,979	66,899,635	63,908,439	65,718,931	70,516,703
経常利益 (千円)	1,052,681	1,292,684	1,485,766	1,803,797	2,230,918
当期純利益 (千円)	46,408	522,713	659,254	907,608	1,081,961
包括利益 (千円)	66,441	578,058	755,338	914,093	1,280,050
純資産額 (千円)	13,319,923	13,637,804	13,922,350	14,863,240	17,968,872
総資産額 (千円)	32,346,132	32,280,467	31,538,711	32,571,516	34,411,315
1株当たり純資産額 (円)	409.69	419.48	437.83	2,265.85	2,325.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.43	16.08	20.68	139.43	162.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	162.05
自己資本比率 (%)	41.17	42.24	44.14	45.63	52.22
自己資本利益率 (%)	0.34	3.88	4.78	6.31	6.59
株価収益率 (倍)	133.09	12.56	12.72	10.01	12.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,668,746	2,552,527	2,488,371	2,762,965	3,366,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,944,874	854,625	1,694,213	1,770,958	1,777,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,690	986,136	1,219,114	722,204	308,587
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,249,983	3,961,749	3,536,793	3,806,596	5,086,681
従業員数 (人)	796	743	717	728	711
[外、平均臨時雇用者数]	[1,949]	[1,823]	[1,833]	[1,960]	[1,925]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	64,027,440	64,728,928	61,847,827	65,679,308	69,762,040
経常利益 (千円)	772,413	1,089,781	1,308,496	2,085,942	2,353,344
当期純利益 (千円)	94,141	871,568	585,003	1,213,865	640,712
資本金 (千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	2,896,091
発行済株式総数 (株)	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634	7,905,926
純資産額 (千円)	12,779,912	13,446,647	13,656,943	14,904,090	17,576,229
総資産額 (千円)	30,913,425	31,649,959	31,265,169	32,901,517	34,458,899
1株当たり純資産額 (円)	393.08	413.60	429.48	2,272.08	2,275.14
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.90	26.81	18.35	186.48	96.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	95.96
自己資本比率 (%)	41.33	42.48	43.68	45.30	51.00
自己資本利益率 (%)	0.73	6.65	4.32	8.50	3.95
株価収益率 (倍)	65.61	7.53	14.33	7.48	20.91
配当性向 (%)	276.24	29.84	43.59	26.81	41.56
従業員数 (人)	664	617	604	642	674
[外、平均臨時雇用者数]	[1,507]	[1,491]	[1,510]	[1,703]	[1,703]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額10円は、上場記念配当2円を含んでおります。

5. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュリップ青果(株)(旧(株)高岡スパ-青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スパ-組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スパ-本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スパ-本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパ- (株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スパ-ミートセンターと(株)スパ-グロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スパ-開発(株)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパ-グロサリーセンター、(株)スパ-ミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スパ-組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパ- (株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スパ-青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスパ- (株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エ-シーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェ-ファイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スパ-青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エ-シーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェ-ファイブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュ-ア-及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェ-ファイブ(株)及び(株)魚楽を解散。
平成23年4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
平成23年4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュ-ア-に吸収合併。
平成23年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
平成24年1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
平成25年4月	(株)サンピュ-ア-から食品スーパーマーケット事業を譲受。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年2月	(株)A T Sの株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年6月	名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成27年1月	(株)A T S、(株)サンピュ-ア-を吸収合併。
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

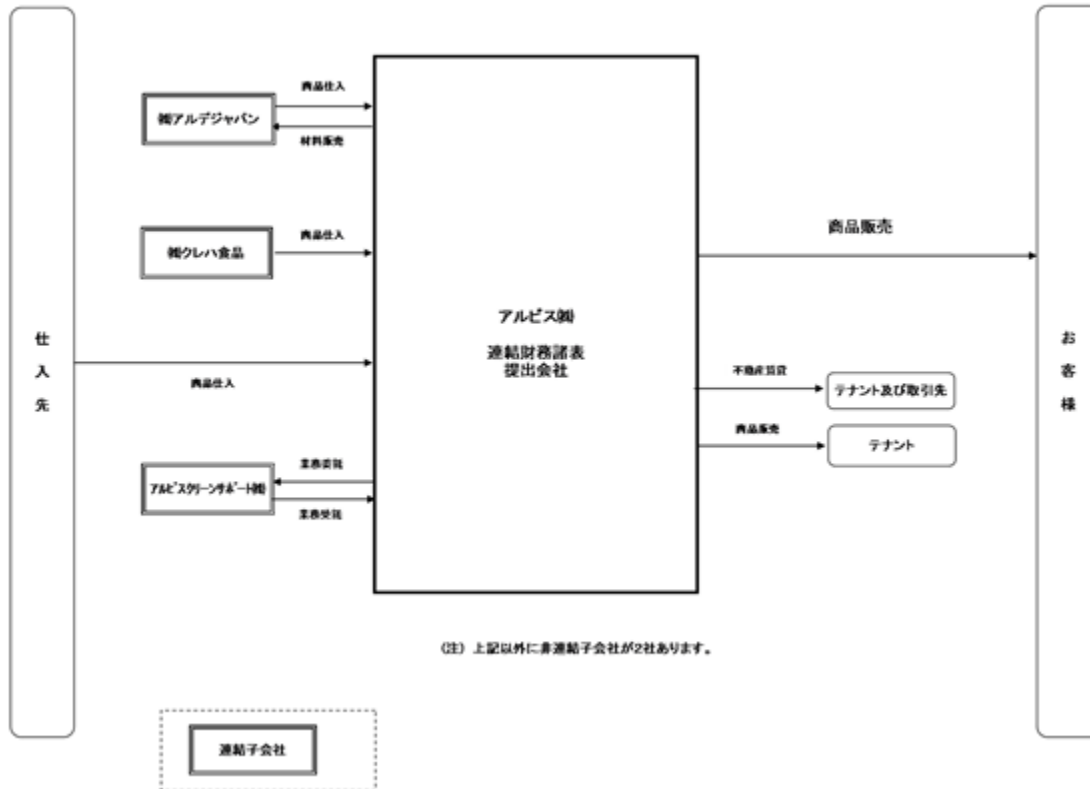
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品の製造及び精肉加工を行い 当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

(注)連結子会社であった(株)A T S及び(株)サンピュアーは、平成27年1月1日付でアルビス(株)に吸収合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット部門	675	〔1,920〕
その他	36	〔5〕
合計	711	〔1,925〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
674〔1,703〕	37.9	8.9	4,437,207

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日
- d. 組合員数 2,107名(平成27年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数1,542名を含んでおります。)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げにより個人消費に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続により、企業収益等に一部改善がみられ、景気は緩やかに回復基調で推移しております。

一方で、小売業界におきましては、同業他社のほか業態を超えた企業間競争の激化、急激な円安による仕入価格の高騰、採用難による人員不足等により、経営環境が厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、お客様の来店動機を高めるために、生鮮食品の強化策や値ごろ感のある商品の充実、改装による売場の拡大など、商品の品揃えを増やしました。これに合わせて、各店舗の実態に応じた販売促進や北陸新幹線開業に伴うキャンペーン等を実施したことにより、売上の増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した品揃えを充実させました。特に、ニーズの高い健康志向の食品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めたことで好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロスリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスルミネス店」、平成26年7月に「アルビスミューズ店」、平成26年10月に「アルビス歌の森店」、平成27年2月に「アルビス畝田店」、平成27年3月に「アルビスエスタ店」「アルビス田上店」計7店舗のリニューアルを行いました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルビス氷見店」をオープンしました。当該店舗は、地域特性を踏まえ毎朝8時に開店しており、お客様から好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当連結会計年度に7店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益70,516百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,923百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益2,230百万円（前年同期比23.7%増）及び当期純利益1,081百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加し、5,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ603百万円増加し、3,366百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,829百万円、減価償却費1,404百万円、減損損失380百万円、のれん償却額147百万円、支払債務の増加額461百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,035百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、1,777百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,865百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて413百万円減少し、308百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,700百万円及び株式の発行による収入2,115百万円等による資金の増加と、短期借入金の減少額700百万円、長期借入金の返済による支出2,680百万円、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払額327百万円等による資金の減少であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	34,201,274	109.4
非生鮮食品	34,725,754	105.5
スーパーマーケット部門売上高計	68,927,028	107.4
その他	422,748	99.7
売上高合計	69,349,777	107.3

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3. その他は、外販部門売上高等であります。
4. 売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
5. 金額については、消費税等は含めておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	21,181,179	109.5
非生鮮食品	27,007,005	106.1
スーパーマーケット部門仕入高計	48,188,185	107.6
その他	230,281	118.3
仕入高合計	48,418,466	107.7

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3. その他は、外販部門仕入高等であります。
4. 惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
5. 金額については、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM&A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

より一層規模の拡大を図るべく積極的な出店やM&Aを行い、各地域における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

当社グループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『お客様ニーズ・ライフスタイル変化に対応した店づくり』『チェーンシステムの再構築』『従業員の技術・知識を「向上」「発揮」できる体制づくり』を重点施策として定め、次の課題に取り組んでまいります。

お客様のニーズを先取りした品揃えと売場の展開

継続的な新規出店と既存店舗の活性化

小型店舗フォーマットの開発

店舗オペレーションの標準化と情報・物流インフラを活用した効率化の推進

教育体制の強化による実務や管理に強い人材の育成

当社グループは、今後もお客様との信頼を大切にしながら誠実な企業を目指すとともに、業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達が出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(4)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,561百万円で、連結純資産17,968百万円の19.8%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えております。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は7,372百万円となっております。この長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、固定資産の減損であり、競争による業績悪化や土地の時価が急激に下落した時には減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当連結会計年度に7店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益70,516百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,923百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益2,230百万円（前年同期比23.7%増）及び当期純利益1,081百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、個人消費の低迷や消費者ニーズの変化、出店に係る法規制、同業又は異業種企業との競争等があります。

お客様に信頼されるスーパーマーケットを目指し、安全・安心な食材を提供するほか、お客様の購買行動に相応した品揃えや接客レベルの向上など、様々な施策を講じております。しかし、景気変動による個人所得の増減、気候変化による食材価格の変動、トレンド、食の安全に対する情報等の外的要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店地域の選定においては、当該地域の交通、経済環境等に基づいて適切に需要予測を行い、当該市町村の法律等に従って出店を行っております。出店後において、予測していなかった都市整備事業や他企業の出店が近隣で発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因により各店舗等の収益性が悪化した場合には、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持するために、出店及び改装に必要な設備資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金による資金調達を基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,086百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,280百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM & Aや出店攻勢、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの異業態からの参入等により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。

当社グループにおいては、より一層規模の拡大を図るべく積極的な出店やM & Aを行い、また、リニューアルによる店舗の活性化を図り、各地域における確固たる地位を築くことで、このような経営環境に対応してまいります。

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客様の期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

なお、今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,283百万円であります。その主なものは、氷見店の出店や歌の森店や田上店など7店舗の改装に係る店舗設備工事等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	976,165	8,896	1,622,374 (56,620)	50,629	414,246	3,072,312	87 [21]
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内33店舗)	店舗	4,797,762	13,241	5,241,290 (139,923) [243,951]	226,608	2,291,736	12,570,638	348 [1,029]
高柳店(石川県金沢市) 等 (石川県内19店舗)	店舗	1,879,719	12,375	2,986,275 (63,688) [125,947]	47,016	1,940,671	6,866,058	205 [555]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内3店舗)	店舗	181,734	1,451	344,475 (6,242) [18,346]	244,149	441,358	1,213,169	34 [98]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱クレハ食品	本社(富山県射水市)	工場	140,527	137,518	165,511 (8,150)	-	3,097	446,654	12 [27]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、敷金及び保証金の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
 4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含みます。
 5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
 6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他32店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	1,098,133	6,967
高柳店他18店 (石川県金沢市他)	店舗及び店舗設備他	629,342	3,676
高木店他2店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	107,035	-

- (注) 連結子会社であった㈱A T S及び㈱サンピュアーは、平成27年1月1日付でアルビス㈱に吸収合併いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 羽咋宝達志 水店	石川県 羽咋郡 宝達志 水町	スーパーマ ケット部門	店舗新設	879,875	591,310	増資資金	平成26年2 月	平成27年4 月	1,600百万円
アルビス㈱ 西南部店	石川県 金沢市	スーパーマ ケット部門	店舗建替	747,867	10,504	増資資金	平成26年10 月	平成27年9 月	1,700百万円
アルビス㈱ 小矢部店 (仮称)	富山県 小矢部 市	スーパーマ ケット部門	店舗新設	896,400	28,381	増資資金、 自己資金及 び借入金	平成26年4 月	平成27年12 月	2,000百万円

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年6月3日開催の取締役会による)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前期末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	620個	620個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124,000株(注)1	124,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,515円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月19日 至平成30年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,515円 資本組入額 758円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり1,515円とするが、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が665円以下となった場合、その時から3か月以内に、新株予約権者は、残存するすべての新株予約権を1株当たり1,065円で行使しなければならない。

3. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

4. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

前号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)1	27,023,708	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774
平成27年3月20日 (注)2	1,000,000	7,755,926	927,625	2,756,947	927,625	3,333,399
平成27年3月26日 (注)3	150,000	7,905,926	139,143	2,896,091	139,143	3,472,543

(注)1.平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2.有償一般募集 1,000千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 150千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	19	195	40	8	5,938	6,212	-
所有株式数 (単元)	-	9,606	950	24,485	2,773	21	41,159	78,994	6,526
所有株式数の 割合(%)	-	12.16	1.20	31.00	3.51	0.03	52.10	100.00	-

(注)自己株式180,871株は、「個人その他」に1,808単元、及び「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	535	6.77
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	378	4.79
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	317	4.01
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	206	2.61
大森 実	富山県射水市	157	1.99
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	144	1.83
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	142	1.80
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	140	1.77
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	138	1.75
笹田 悦朗	富山県富山市	138	1.75
計	-	2,298	29.08

(注) 上記のほか、自己株式が180千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,718,600	77,186	-
単元未満株式	普通株式6,526	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	77,186	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	180,800	-	180,800	2.29
計	-	180,800	-	180,800	2.29

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,131	504,305
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	803,039	21,088,984	-	-
保有自己株式数 (注)2	180,871	-	180,871	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少(株式数787,039株)及び新株予約権の権利行使(株式数16,000株、処分価額の総額21,088,000円)によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき20円とし、中間配当1株につき20円と合わせ、年間40円となりました。

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比19.2%増の1,081百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果、当期の配当性向は24.6%となっております。

内部留保資金の用途については、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	131	20
平成27年6月26日 定時株主総会決議	154	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	212	207	300	299	360 2,866
最低(円)	162	184	198	277	275 1,610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年2月3日より平成27年3月19日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年3月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成26年1月31日以前は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、は、株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,716	1,820	2,412	2,866	2,614	2,390
最低(円)	1,652	1,686	1,797	2,260	2,055	1,977

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 (株)吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 (株)バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 (株)紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	1,571
専務取締役	管理本部長	大山 秀樹	昭和37年5月7日生	昭和61年4月 三菱商事(株)入社 平成21年4月 同社農産ユニット米・青果物チームリーダー 平成22年6月 (株)神明専務取締役就任 平成25年2月 三菱商事(株)中部支社生活産業部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長 平成27年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	3
常務取締役	営業本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 (株)丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社管理本部長 平成27年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	515
取締役		笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 (有)ササダ入社 平成元年11月 (株)キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 (株)ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー(株)代表取締役社長就任 ジェーフアイブ(株)代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフアイブ(株)代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長 平成24年4月 当社営業本部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 当社社長付子会社管掌 平成27年4月 当社社長室長(現任)	(注)3	1,383

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 (株)魚楽代表取締役社長就任 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年4月 当社新業態事業部長 平成24年4月 (株)アルデジャパン代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	356
取締役		吉村 文雄	昭和15年4月24日生	昭和51年4月 千葉敬愛経済大学経済学部経済学科助教授 昭和58年4月 金沢大学経済学部助教授 昭和61年8月 金沢大学経済学部教授 平成17年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科教授 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 平成18年4月 金沢大学名誉教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林弁護士事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山崎 誠二	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)入社 昭和63年9月 当社入社 平成7年4月 当社総務部長 平成17年8月 (株)リーフィー代表取締役社長就任 (株)ココウエスト代表取締役社長就任 平成21年4月 当社開発事業本部長 平成21年7月 当社執行役員就任 平成22年4月 北陸マーケット開発(株)代表取締役社長就任 平成24年4月 当社管理本部長付部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	86
監査役		木島 一郎	昭和36年10月26日生	昭和59年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社新機能事業グループマーケティング事業ユニットマネージャー 平成19年9月 (株)ローソン理事執行役員法人営業本部長 平成21年3月 同社執行役員法人戦略本部長 平成23年10月 同社上級執行役員法人戦略本部長 平成25年3月 同社上級執行役員CEO補佐 平成26年3月 同社リテイル本部戦略企画室マネージャー 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		山口 敏彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 富山県弁護士会入会 平成7年4月 山口法律事務所開設 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						3,929

- (注) 1. 取締役吉村文雄及び林晃司は、社外取締役であります。
 2. 監査役木島一郎及び山口敏彦は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
堀口 康純	昭和15年7月15日生	昭和47年4月 金沢弁護士会入会 昭和50年4月 堀口法律事務所開設 平成8年4月 金沢弁護士会会長 平成19年4月 中部弁護士連合会理事長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティーの充実であると考えております。

経営のスピード化・戦略性の向上につきましては、社長室、営業本部及び管理本部に機能分担することにより、経営の強化・効率化を図っております。また、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行の方針について十分に検討を重ね、さらに取締役会においてグループ経営の観点から重要事項の決定や報告が行われております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック体制と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が取締役会の審議に加わることで対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティーにつきましては、株主と投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めております。特に、株主とのコミュニケーションを促進するために、株主総会後に株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制として、取締役会及び監査役会の法定機関と、任意機関である経営会議が設置されております。この他に、監査室（内部監査部門）による監査、危機管理委員会やコンプライアンス委員会により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

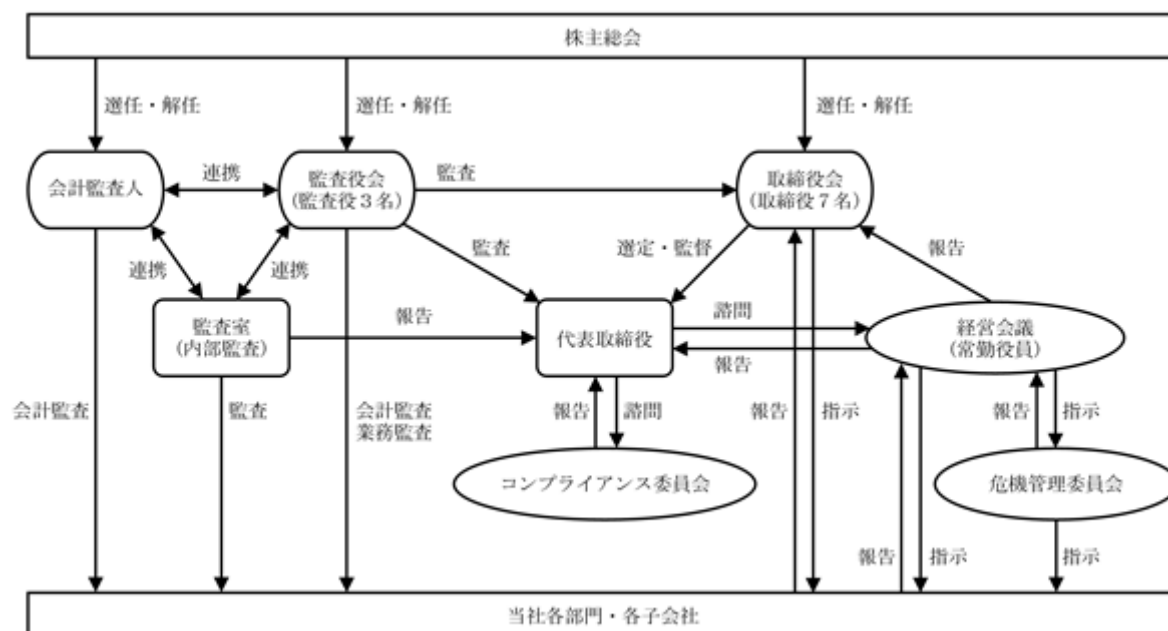
取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか、各取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、常勤の取締役等で構成され、毎月1回開催し、重要な業務執行の意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだ重要なテーマについて、時間をかけて議論を尽くしております。経営会議は、代表取締役が重要な職務執行を行う際の諮問的な役割を担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席して積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、また監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能が強化されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考え、上記企業統治体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制を分りやすく示す図表



八．その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議しており、その内容は次のとおりであります。

() 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）は、アルビスグループの役員及び全従業員（以下、「アルビスグループ役職員」という）が「企業理念」「経営理念」「行動精神」を基盤として、仕事を行う際に道標となる「アルビスグループ企業行動指針」を制定し、これに従って行動するよう周知徹底を図ります。

当社グループは、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築します。また、食品スーパーマーケットとして重要な課題である「食の安全・安心」に関連する法令等については、社内規程として「購買管理規程」や「食品表示ガイドライン」等を制定し、社内徹底を図ります。

コンプライアンスの推進については、「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を作成し、アルビスグループ役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を全従業員へ配付するとともに、社内ネットによる啓蒙等を通じ、指導します。

また、当社グループは、「通報制度」を整備し、アルビスグループ役職員が、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、職制ルート（直属上司へ通報）、バイパスルート（直接、総務部長へ通報）、及びヘルプラインルート（常勤監査役又は弁護士へ通報（匿名可））を使い通報できるよう「SOSカード」を配付し、迅速、適切に対応します。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益が及ばないことを保証します。

当社グループは、「反社会的勢力対応規則」「反社会的勢力調査マニュアル」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対して、一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として応じず、毅然とした態度で対応します。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会、取締役会、経営会議、予算会議等の重要な会議における議事録や関連資料、稟議書等の取締役の職務執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を行います。

また、情報の管理については、「個人情報取扱基準」「機密情報管理規程」「個人情報保護規程」を定めて対応します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「危機管理委員会規程」に基づき、リスク管理全体を統括する組織として、「危機管理委員会」を設置し、危機管理にあたることとします。また、各事業所においては、「安全衛生管理規程」に基づく「安全衛生委員会」を設け、労働安全に取り組みます。財務面においては、各所属長による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が計数的な管理を行います。

なお、当社グループは、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクを軽減する仕組みを内部統制に組み込むとともに、有事においては、「緊急管理体制決定基準」や「危機管理実務マニュアル」等の各種マニュアルに従い、会社全体として対応することとします。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役、執行役員及び監査役全員が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか取締役、執行役員の業務執行の監督等を行います。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、重要な職務執行に関する意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだテーマについては、時間をかけて議論をつくします。

さらに、取締役会及び経営会議の意思決定事項、これ以外の重要な業務の決定については、「組織および業務分掌規程」「職務権限規程」を制定し、取締役及び職制の決裁権限を明確にすることで、効率的に業務を遂行できる体制を構築します。規程・体制は、経営環境の変化や経営計画の変更に応じて適時見直します。

当社グループにおける業務の運営については、取締役会において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営方針ならびに各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門及び子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行します。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務執行の適正を確保するために各種マニュアルを整備するとともに、内部統制システムを構築し、当該整備運用状況を評価する部門として監査室を設置します。

監査室は、法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画の方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告します。

子会社の業務執行については、当社の取締役又は執行役員が管理監督を行い、「関係会社管理規程」に基づき、管理業務のみ当社の管理部門が実施します。

子会社に対する業務執行状況は、当社で開催する取締役会、経営会議及び予算会議等の重要な会議において、定期的に報告する体制とします。

なお、業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、当社の監査室による内部監査及び内部等統制評価を行います。

() 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役からの求めに応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。

なお、監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行い選任するものとし、取締役からの独立性を確保します。監査役スタッフは、監査役から指示を受けたときは、当該業務に専念する体制を構築します。

() 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

アルビスグループ役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること及び違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

また、「通報制度」の運用により、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われていることを通報した場合、通報者及び監査役が不利益な取扱いを受けない体制を確保します。

監査役がその職務の遂行で要した費用を請求したときは、当該職務遂行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに負担します。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や予算会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとします。

監査役は、代表取締役と定期的にコミュニケーションを図り、監査上の重要な課題について意見交換を行います。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図ります。さらに、監査室から内部監査や内部統制評価の実施状況について説明を受け、情報交換を行う等連携を図ります。

() 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に行われている体制の構築、維持、向上を図ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。重要なリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故が発生した場合には、まず各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で対応策の検討が行われ、その後の経営会議にて報告と対応策を協議し、各部門へ指示を行う体制となっております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各店舗への定期的な監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡田芳明	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	安田康宏	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、企業経営に関する豊富な経験と知識を有し、世界情勢や社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を有していることを基準としております。社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準に準拠して選任しております。

社外取締役吉村文雄は、平成24年6月に社外監査役へ就任し、平成26年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、大学教授として高い見識を有し、管理会計の専門家として幅広い意見を述べ、これまで監査機能を発揮していただいた実績から、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外取締役林晃司は、平成6年6月に社外監査役へ就任し、平成27年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、弁護士としての資格を有し、法律の専門家としてコンプライアンスの観点から意見を述べております。また、取締役会における重要事項の協議において、客観的かつ公正な立場から監査機能を発揮していただいた実績、及び当社事業内容に熟知されていることから、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外監査役木島一郎は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であります。同氏は、流通部門における造詣が深く、その経験から幅広い知識と高い見識を有しております。異なる業界・企業文化からの多角的視点に立ち、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山口敏彦は、弁護士としての資格を有しております。法律の専門家としての知識と豊富な経験から、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において常勤監査役、監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受け、監査の方法や結果について審議を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	148,197	125,529	-	22,668	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,496	9,396	-	1,100	-	1
社外役員	9,800	8,800	-	1,000	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び社外役員2名で構成する役員報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 971,650千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	372,688	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	126,350	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	84,490	長期保有目的のための相互保有
㈱富山銀行	500,000	82,000	取引関係の強化のため
日本ハム㈱	20,000	30,740	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	20,520	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	8,745	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	4,678	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	3,069	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,742	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	504,447	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	146,650	取引関係の強化のため
㈱富山銀行	500,000	131,000	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	94,290	長期保有目的のための相互保有
日本ハム㈱	20,000	55,360	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	18,200	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	9,330	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	5,032	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	4,390	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,950	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	2,000	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	2,000	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、東京証券取引所市場第二部上場申請書類作成に係る助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	5,086,681
売掛金	281,413	319,969
商品	1,459,043	1,657,973
原材料及び貯蔵品	79,095	60,971
繰延税金資産	239,030	247,089
その他	760,663	656,563
貸倒引当金	565	1,087
流動資産合計	6,625,277	8,028,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 20,829,439	² 21,564,021
減価償却累計額	12,794,889	13,578,595
建物及び構築物(純額)	8,034,550	7,985,426
機械装置及び運搬具	2,372,310	2,389,488
減価償却累計額	2,059,307	2,121,829
機械装置及び運搬具(純額)	313,003	267,658
土地	10,344,009	10,373,114
リース資産	887,594	926,008
減価償却累計額	302,893	357,603
リース資産(純額)	584,700	568,404
建設仮勘定	93,690	630,196
その他	3,651,446	3,879,629
減価償却累計額	3,090,560	3,200,667
その他(純額)	560,885	678,962
有形固定資産合計	19,930,839	20,503,763
無形固定資産		
のれん	280,531	133,082
その他	504,092	482,209
無形固定資産合計	784,623	615,291
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,004,474	¹ 1,241,101
敷金及び保証金	3,647,491	3,561,522
繰延税金資産	125,176	117,648
その他	¹ 647,349	¹ 537,727
貸倒引当金	193,716	193,899
投資その他の資産合計	5,230,775	5,264,100
固定資産合計	25,946,239	26,383,155
資産合計	32,571,516	34,411,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	3,801,495
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,205,928
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	131,442	129,702
未払法人税等	674,121	435,660
繰延税金負債	8,153	90
賞与引当金	352,999	402,244
役員賞与引当金	23,419	24,768
ポイント引当金	64,045	64,828
その他	1,741,506	2,325,639
流動負債合計	10,055,498	9,390,356
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,166,156
リース債務	500,575	484,732
繰延税金負債	14,335	4,325
受入敷金保証金	2,757,265	2,870,758
退職給付に係る負債	24,978	3,796
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	463,984	460,510
その他	42,172	38,477
固定負債合計	7,652,777	7,052,086
負債合計	17,708,275	16,442,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	2,896,091
資本剰余金	2,525,944	3,595,945
利益剰余金	10,761,391	11,515,388
自己株式	213,226	196,370
株主資本合計	14,903,431	17,811,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,891	157,197
その他の包括利益累計額合計	40,891	157,197
新株予約権	700	620
純資産合計	14,863,240	17,968,872
負債純資産合計	32,571,516	34,411,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,605,457	69,349,777
売上原価	45,838,885	49,013,597
売上総利益	18,766,571	20,336,179
不動産賃貸収入	1,113,473	1,166,926
営業総利益	19,880,045	21,503,105
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,523,729	1,655,567
広告宣伝費	729,344	875,949
給料及び手当	5,921,826	6,311,666
賞与引当金繰入額	342,816	392,154
役員賞与引当金繰入額	23,419	24,768
ポイント引当金繰入額	899	782
退職給付費用	75,140	78,879
法定福利及び厚生費	776,185	819,331
水道光熱費	1,176,334	1,290,322
リース料	35,583	30,345
減価償却費	1,308,993	1,312,977
賃借料	1,938,433	2,070,090
租税公課	314,594	351,624
貸倒引当金繰入額	7,630	706
業務委託費	1,543,171	1,539,922
その他	2,630,204	2,824,465
販売費及び一般管理費合計	18,333,045	19,579,552
営業利益	1,547,000	1,923,553
営業外収益		
受取利息	31,076	28,227
受取配当金	14,580	17,411
受取手数料	45,321	45,304
受取販売奨励金	84,265	93,079
その他	243,016	297,150
営業外収益合計	418,259	481,174
営業外費用		
支払利息	151,814	133,217
株式交付費	-	17,810
その他	9,648	22,780
営業外費用合計	161,462	173,808
経常利益	1,803,797	2,230,918
特別損失		
固定資産除却損	17,870	121,406
減損損失	2125,571	2380,005
特別損失合計	133,442	401,412
税金等調整前当期純利益	1,670,354	1,829,506
法人税、住民税及び事業税	833,175	803,687
法人税等調整額	70,430	56,141
法人税等合計	762,745	747,545
少数株主損益調整前当期純利益	907,608	1,081,961
当期純利益	907,608	1,081,961

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	907,608	1,081,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,484	198,088
その他の包括利益合計	1 6,484	1 198,088
包括利益	914,093	1,280,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,093	1,280,050
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,505,944	10,112,166	477,707	13,969,726
当期変動額					
剰余金の配当			258,384		258,384
当期純利益			907,608		907,608
自己株式の取得				519	519
自己株式の処分		20,000		265,000	285,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20,000	649,224	264,480	933,704
当期末残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	213,226	14,903,431

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,376	47,376	-	13,922,350
当期変動額				
剰余金の配当				258,384
当期純利益				907,608
自己株式の取得				519
自己株式の処分				285,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,484	6,484	700	7,184
当期変動額合計	6,484	6,484	700	940,889
当期末残高	40,891	40,891	700	14,863,240

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	213,226	14,903,431
当期変動額					
新株の発行	1,066,768	1,066,768			2,133,537
剰余金の配当			327,963		327,963
当期純利益			1,081,961		1,081,961
自己株式の取得				504	504
自己株式の処分		3,232		17,360	20,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,066,768	1,070,000	753,997	16,856	2,907,623
当期末残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	196,370	17,811,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,891	40,891	700	14,863,240
当期変動額				
新株の発行				2,133,537
剰余金の配当				327,963
当期純利益				1,081,961
自己株式の取得				504
自己株式の処分				20,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,088	198,088	80	198,008
当期変動額合計	198,088	198,088	80	3,105,632
当期末残高	157,197	157,197	620	17,968,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670,354	1,829,506
減価償却費	1,412,029	1,404,460
減損損失	125,571	380,005
のれん償却額	228,504	147,448
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,580	706
賞与引当金の増減額（は減少）	6,918	49,245
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	895	21,182
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,419	1,349
ポイント引当金の増減額（は減少）	899	782
受取利息及び受取配当金	45,656	45,639
支払利息	151,814	133,217
固定資産除却損	7,870	21,406
売上債権の増減額（は増加）	62,835	38,555
たな卸資産の増減額（は増加）	31,547	180,806
支払債務の増減額（は減少）	358,597	461,778
その他	212,171	270,156
小計	3,576,294	4,413,878
利息及び配当金の受取額	15,803	18,125
利息の支払額	148,951	126,020
法人税等の支払額	680,180	1,035,337
法人税等の還付額	-	95,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762,965	3,366,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,390,406	1,865,753
有形固定資産の売却による収入	143,250	-
無形固定資産の取得による支出	24,107	123,414
投資有価証券の取得による支出	87,210	-
敷金及び保証金の差入による支出	153,105	76,116
受入敷金保証金の返還による支出	58,351	42,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	484,643	-
その他	283,617	329,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770,958	1,777,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	700,000
長期借入れによる収入	2,770,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	3,282,170	2,680,195
リース債務の返済による支出	136,836	140,541
自己株式の取得による支出	519	504
自己株式の処分による収入	285,000	24,240
社債の償還による支出	-	300,000
配当金の支払額	258,378	327,315
株式の発行による収入	-	2,115,727
その他の収入	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,204	308,587
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,803	1,280,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,793	3,806,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,806,596	1 5,086,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

連結子会社であった(株)A T S及び(株)サンピューアーは、平成27年1月1日付でアルビス(株)と合併いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村、(株)A F S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村、(株)A F S

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
ヘッジ方針
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行)

連結子会社(株)A T Sは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、(株)A T Sは、平成27年1月1日付でアルビス(株)と合併いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	- 千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	3,000	4,000

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	253,236千円	239,435千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受入敷金保証金	172,061千円	159,520千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	280千円	13,557千円
機械装置及び運搬具	129	384
その他有形固定資産	7,251	7,465
その他無形固定資産	210	-
計	7,870	21,406

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	48,293
富山県立山町	店舗等	建物及び構築物、その他	3,302
富山県高岡市	遊休資産	土地	18,024
富山県射水市	その他	その他	4,200
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	44,563
石川県小松市	店舗等	建物及び構築物	7,187

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物81,276千円、土地18,024千円、その他26,270千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	90,548
富山県黒部市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	141,608
石川県金沢市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	26,724
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	28,106
福井県越前市	店舗等	建物及び構築物、その他	93,017

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物196,409千円、土地83,495千円、その他100,101千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,761千円	235,626千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,761	235,626
税効果額	4,276	37,537
その他有価証券評価差額金	6,484	198,088
その他の包括利益合計	6,484	198,088

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779
合計	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,868株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	-	700,000	-	700,000	700
	合計		-	-	-	-	700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）（注2）	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
合計	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
自己株式				
普通株式（注3）（注4）	982,779	1,131	803,039	180,871
合計	982,779	1,131	803,039	180,871

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,150,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,023,708株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少803,039株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少787,039株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第5回新株予約権（注）	普通株式	700,000	-	576,000	124,000	620
	合計	-	-	-	-	-	620

- (注) 第5回新株予約権の減少576,000株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少560,000株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会（注1）	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会（注2）	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。
2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,806,596千円	5,086,681千円
現金及び現金同等物	3,806,596	5,086,681

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	734,249	-	657,956
その他 (器具備品)	110,064	110,064	-	-
合計	1,502,270	844,314	-	657,956

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	806,807	-	585,398

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	90,328	97,768
1年超	668,917	571,149
合計	759,246	668,917

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	169,963	162,430
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	79,430	72,557
支払利息相当額	108,787	72,101

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブの執行については、財務経理部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,806,596	3,806,596	-
(2)投資有価証券	-	-	-
其他有価証券	736,023	736,023	-
(3)敷金及び保証金	3,647,491	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,487,491	3,324,557	162,933
資産計	8,030,110	7,867,177	162,933
(1)買掛金	3,533,667	3,533,667	-
(2)短期借入金	700,000	700,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,352,279	8,437,075	84,796
負債計	12,585,946	12,670,742	84,796
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,086,681	5,086,681	-
(2)投資有価証券	-	-	-
其他有価証券	971,650	971,650	-
(3)敷金及び保証金	3,561,522	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,401,522	3,298,987	102,535
資産計	9,459,854	9,357,318	102,535
(1)買掛金	3,801,495	3,801,495	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	7,372,084	7,482,975	110,891
負債計	11,173,579	11,284,471	110,891
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額268,451千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額269,451千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,251,872	-	-	-
敷金及び保証金	371,128	1,700,679	724,030	1,058,583
合計	3,623,001	1,700,679	724,030	1,058,583

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,724,693	-	-	-
敷金及び保証金	282,424	1,969,492	586,025	908,966
合計	5,007,117	1,969,492	586,025	908,966

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,526,144	1,870,756	1,462,659	1,046,030	893,772	552,918
合計	3,226,144	1,870,756	1,462,659	1,046,030	893,772	552,918

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,205,928	1,802,331	1,377,402	1,233,444	635,872	115,107
合計	2,205,928	1,802,331	1,377,402	1,233,444	635,872	115,107

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	281,334	211,004	70,330
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	281,334	211,004	70,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	454,688	547,261	92,572
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	454,688	547,261	92,572
合計		736,023	758,265	22,242

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 268,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	971,650	758,265	213,384
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	971,650	758,265	213,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		971,650	758,265	213,384

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	588,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	344,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社については、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,525千円	24,978千円
連結範囲の変更に伴う増加	14,348	-
退職給付費用	6,526	6,965
退職給付の支払額	7,421	28,147
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	24,978	3,796

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,559千円	- 千円
年金資産	13,643	-
	19,915	-
非積立型制度の退職給付債務	5,063	3,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,978	3,796
退職給付に係る負債	24,978	3,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,978	3,796

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,526千円 当連結会計年度 6,965千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)70,506千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)77,435千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	8,235	7,465
賞与引当金	124,608	131,936
未払事業税	47,924	32,036
貸倒引当金	68,812	62,386
未払事業所税	11,286	10,490
繰越欠損金	97,413	19,693
減損損失	554,724	575,432
その他	386,878	357,509
繰延税金資産小計	1,299,883	1,196,949
評価性引当額	599,507	485,176
繰延税金資産合計	700,375	711,773
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,192	46,356
土地時価評価差額金	143,000	127,491
その他	162,464	177,602
繰延税金負債合計	358,657	351,451
繰延税金資産の純額	341,717	360,321

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	239,030	247,089
固定資産 - 繰延税金資産	125,176	117,648
流動負債 - 繰延税金負債	8,153	90
固定負債 - 繰延税金負債	14,335	4,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.7	35.3
(調整)		
交際費等の永久差異	0.4	0.4
法人住民税均等割額	1.7	2.2
評価性引当額の増減	1.0	2.2
受取配当金益金不算入額	0.1	0.1
のれん償却額	5.2	2.9
役員賞与	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.0
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	-	0.5
合併による繰越欠損金引継	-	1.0
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する当連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,512千円減少し、法人税等調整額が36,306千円、その他有価証券評価差額金が5,794千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	428,165千円	463,984千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,490	13,854
時の経過による調整額	9,328	9,334
資産除去債務の履行による減少額	-	26,663
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	463,984	460,510

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は217,635千円であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は187,984千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,395,244	4,224,528
期中増減額	170,716	540,884
期末残高	4,224,528	4,765,412
期末時価	3,827,456	4,269,595

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、125,571千円であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、380,005千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は228,504千円、未償却残高は280,531千円であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は147,448千円、未償却残高は133,082千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,265円85銭	1株当たり純資産額 2,325円97銭
1株当たり当期純利益金額 139円43銭	1株当たり当期純利益金額 162円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 162円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	-

(注) 1. 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	907,608	1,081,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	907,608	1,081,961
期中平均株式数(株)	6,509,517	6,656,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	20,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 140,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンビューア	第3回無担保社債	平成22年1月29日	250,000 (250,000)	- (-)	0.95	なし	平成27年1月29日
(株)アルデジャパン	第1回無担保社債	平成23年12月30日	50,000 (50,000)	- (-)	0.80	なし	平成26年12月30日
合計	-	-	300,000 (300,000)	- (-)	-	-	-

(注) 当期首残高のうち()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,526,144	2,205,928	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	131,442	129,702	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,826,135	5,166,156	0.99	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,575	484,732	-	平成32年
計	9,684,296	7,986,519	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,802,331	1,377,402	1,233,444	635,872
リース債務	121,276	101,631	63,118	198,706
計	1,923,607	1,479,033	1,296,562	834,578

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	17,006,760	34,808,915	53,405,610	70,516,703
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	459,462	775,935	1,547,551	1,829,506
四半期(当期)純利益金額(千円)	305,156	455,085	944,384	1,081,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.52	69.38	143.98	162.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.52	22.86	74.60	19.80

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,462	5,084,344
売掛金	2,551,758	2,309,258
商品	1,342,839	1,618,855
貯蔵品	14,061	14,974
前払費用	160,016	159,324
繰延税金資産	223,820	240,242
短期貸付金	2,384,385	2,229,000
未収入金	317,029	367,123
その他	244,525	163,874
貸倒引当金	1,782	1,226
流動資産合計	6,931,117	8,185,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,550	1,711,745
構築物	690,661	720,635
機械及び装置	48,849	35,963
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	502,811	672,145
土地	9,453,829	10,194,414
リース資産	582,586	568,404
建設仮勘定	93,690	630,196
有形固定資産合計	18,103,978	19,936,506
無形固定資産		
借地権	103,963	199,051
ソフトウェア	230,727	224,663
のれん	-	133,082
その他	31,368	29,118
無形固定資産合計	366,059	585,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,960	1,239,587
関係会社株式	2,472,258	305,258
出資金	35,166	18,661
長期貸付金	2,208,890	2,184,539
破産更生債権等	15,027	14,427
長期前払費用	540,187	480,074
繰延税金資産	38,064	110,637
敷金及び保証金	3,358,192	3,561,006
その他	22,418	30,863
貸倒引当金	193,803	194,349
投資その他の資産合計	7,500,362	5,750,706
固定資産合計	25,970,399	26,273,129
資産合計	32,901,517	34,458,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,363,890	2,388,837
短期借入金	2,151,403	248,106
1年内返済予定の長期借入金	2,523,644	2,205,928
リース債務	125,382	129,702
未払金	626,121	978,296
未払費用	480,727	539,738
未払法人税等	671,916	427,836
未払消費税等	126,216	395,510
預り金	232,126	228,954
賞与引当金	318,167	379,692
役員賞与引当金	23,419	24,768
ポイント引当金	60,492	64,828
その他	105,746	97,506
流動負債合計	10,446,254	9,840,705
固定負債		
長期借入金	5,824,135	5,164,156
リース債務	497,169	484,732
受入敷金保証金	1,742,076	1,870,758
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	422,289	460,510
その他	42,172	38,477
固定負債合計	7,551,172	7,041,964
負債合計	17,997,427	16,882,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	2,896,091
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	3,472,543
その他資本剰余金	116,142	123,402
資本剰余金合計	2,521,917	3,595,945
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,887	94,644
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	2,762,278	3,074,270
利益剰余金合計	10,852,149	11,164,898
自己株式	259,108	238,523
株主資本合計	14,944,281	17,418,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,891	157,197
評価・換算差額等合計	40,891	157,197
新株予約権	700	620
純資産合計	14,904,090	17,576,229
負債純資産合計	32,901,517	34,458,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 64,495,689	1 68,529,100
売上原価	46,105,962	49,179,342
売上総利益	18,389,726	19,349,758
不動産賃貸収入	1,183,619	1,232,939
営業総利益	19,573,346	20,582,698
販売費及び一般管理費	1, 2 17,731,284	1, 2 18,504,955
営業利益	1,842,061	2,077,742
営業外収益		
受取利息	29,822	26,648
受取配当金	14,580	17,411
その他	512,088	658,804
営業外収益合計	556,490	702,864
営業外費用		
支払利息	151,943	133,681
株式交付費	-	17,810
その他	160,666	275,771
営業外費用合計	312,610	427,262
経常利益	2,085,942	2,353,344
特別損失		
固定資産除却損	7,298	21,022
減損損失	86,272	366,199
抱合せ株式消滅差損	-	572,245
特別損失合計	93,571	959,467
税引前当期純利益	1,992,370	1,393,877
法人税、住民税及び事業税	827,854	791,000
法人税等調整額	49,349	37,835
法人税等合計	778,504	753,164
当期純利益	1,213,865	640,712

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,829,322	2,405,774	96,142	2,501,917	329,984	96,965	7,666,000	1,803,719	9,896,668
当期変動額									
剰余金の配当								258,384	258,384
固定資産圧縮積立金の 取崩						3,077		3,077	-
当期純利益								1,213,865	1,213,865
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,000	20,000					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	20,000	20,000	-	3,077	-	958,559	955,481
当期末残高	1,829,322	2,405,774	116,142	2,521,917	329,984	93,887	7,666,000	2,762,278	10,852,149

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	523,588	13,704,319	47,376	47,376	-	13,656,943
当期変動額						
剰余金の配当		258,384				258,384
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		1,213,865				1,213,865
自己株式の取得	519	519				519
自己株式の処分	265,000	285,000				285,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,484	6,484	700	7,184
当期変動額合計	264,480	1,239,961	6,484	6,484	700	1,247,146
当期末残高	259,108	14,944,281	40,891	40,891	700	14,904,090

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,829,322	2,405,774	116,142	2,521,917	329,984	93,887	7,666,000	2,762,278	10,852,149
当期変動額									
新株の発行	1,066,768	1,066,768		1,066,768					
剰余金の配当								327,963	327,963
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,520		3,520	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,764		2,764	-
当期純利益								640,712	640,712
合併による増加			4,027	4,027					
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,232	3,232					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,066,768	1,066,768	7,259	1,074,027	-	756	-	311,991	312,748
当期末残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	94,644	7,666,000	3,074,270	11,164,898

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,108	14,944,281	40,891	40,891	700	14,904,090
当期変動額						
新株の発行		2,133,537				2,133,537
剰余金の配当		327,963				327,963
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		640,712				640,712
合併による増加		4,027				4,027
自己株式の取得	504	504				504
自己株式の処分	21,088	24,320				24,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,088	198,088	80	198,008
当期変動額合計	20,584	2,474,130	198,088	198,088	80	2,672,139
当期末残高	238,523	17,418,411	157,197	157,197	620	17,576,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・小売店舗の商品

売価還元原価法

・その他

主として総平均法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	253,236千円	239,435千円
(担保に係る債務)		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受入敷金保証金	172,061千円	159,520千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	794,481千円	267,697千円
長期金銭債権	207,629	183,629
短期金銭債務	1,413,375	1,133,034

3 偶発債務

下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)サンピュアー	2,500千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	474,111千円	2,108,866千円
営業費用	6,568,411	7,458,394
営業取引以外の取引による取引高	1,386,292	265,582

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	5,712,503千円	5,822,967千円
賞与引当金繰入額	318,167	379,692
役員賞与引当金繰入額	23,419	24,768
ポイント引当金繰入額	2,653	1,604
退職給付費用	69,386	70,704
賃借料	1,959,787	2,000,131
減価償却費	1,264,464	1,266,743

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,472,258千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	8,235	7,465
賞与引当金	112,312	124,538
貸倒引当金	68,812	62,386
減損損失	544,871	570,615
ポイント引当金	21,353	21,263
未払事業税	47,936	31,484
未払事業所税	11,286	10,490
その他	314,758	327,814
繰延税金資産小計	1,129,567	1,156,058
評価性引当額	542,905	459,432
繰延税金資産合計	586,661	696,626
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	51,224	45,068
その他有価証券評価差額金	18,649	56,187
その他	254,903	244,491
繰延税金負債合計	324,776	345,746
繰延税金資産の純額	261,885	350,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	(%) 37.7	(%) 35.3
(調整)		
交際費等の永久差異	0.3	0.5
受取配当金益金不算入	0.1	0.2
法人住民税均等割額	1.4	2.8
評価性引当額の増減	1.4	2.6
役員賞与	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	2.6
抱合株式消滅差損	-	14.5
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	-	0.6
合併による繰越欠損金引継	-	1.2
その他	-	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	54.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,720千円減少し、法人税等調整額が35,514千円、その他有価証券評価差額金が5,794千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社 株式会社A T S及び株式会社サンピュアーの吸収合併)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である㈱A T S(以下、「A T S」)及び㈱サンピュアー(以下、「サンピュアー」)の2社を吸収合併することを決議し、平成27年1月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

A T Sは石川県内で4店舗の食品スーパーマーケット事業を展開している完全子会社であり、サンピュアーは不動産賃貸事業を主な業務としている完全子会社であります。

このたび、営業力の強化と管理業務の統合による経営資源の効率化を図るため、当社を存続会社とし、A T S及びサンピュアーの2社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年11月14日
合併契約締結日 平成26年11月14日
合併期日(効力発生日) 平成27年1月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、A T S及びサンピュアーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、A T S及びサンピュアーの2社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社

(1) 名称	株式会社A T S	株式会社サンピュアー
(2) 所在地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野文一	代表取締役社長 平野文一
(4) 事業内容	食品小売業	不動産賃貸事業
(5) 資本金	1,000千円	10,000千円
(6) 財政状態及び経営成績(平成26年12月31日現在)		
純資産	358,870千円	1,228,255千円
総資産	1,015,564千円	1,536,685千円
営業収益	2,765,841千円	106,739千円
経常利益	82,301千円	8,261千円
当期純利益	74,878千円	6,993千円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,731,550	1,150,850	211,213 (209,564)	556,441	7,114,745	11,251,079
	構築物	690,661	174,023	16,405 (4,497)	127,643	720,635	1,765,478
	機械及び装置	48,849	1,100	119 (119)	13,866	35,963	962,783
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	502,811	427,706	14,311 (7,291)	244,060	672,145	3,101,759
	土地	9,453,829	824,080	83,495 (83,495)	-	10,194,414	-
	リース資産	582,586	114,896	7,291 (1,540)	121,786	568,404	357,603
	建設仮勘定	93,690	851,264	314,758	-	630,196	-
	計	18,103,978	3,543,922	647,595 (306,508)	1,063,797	19,936,506	17,438,705
無形固 定資産	借地権	103,963	95,088	-	-	199,051	-
	ソフトウェア	230,727	126,800	-	132,864	224,663	669,780
	のれん	-	141,577	-	8,494	133,082	8,494
	その他	31,368	998	-	3,249	29,118	9,021
	計	366,059	364,464	-	144,608	585,915	687,296

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	氷見店の新設	406,703千円
建物	合併による増加	388,605千円
器具備品	店舗改装による増加	183,906千円
土地	合併による増加	711,479千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,585	20,498	20,508	195,575
賞与引当金	318,167	388,215	326,690	379,692
役員賞与引当金	23,419	24,768	23,419	24,768
ポイント引当金	60,492	67,559	63,223	64,828
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	23,329

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)				
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、100株以上所有の株主を対象にアルビス共通商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。				
	所有株式数	所有期間（1年未満）		所有期間（1年以上）	
		アルビス共通商品券	北陸地方名産品	アルビス共通商品券	北陸地方名産品
	100株以上	1,000円分	1,000円分	2,000円分	2,000円分
	400株以上	3,000円分	2,000円分	4,000円分	3,000円分
	600株以上	4,000円分	3,000円分	5,000円分	4,000円分
1,000株以上	7,000円分	5,000円分	8,000円分	6,000円分	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日北陸財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日北陸財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月2日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月30日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
一般募集による増資 平成27年2月27日北陸財務局長に提出
第三者割当による増資 平成27年2月27日北陸財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
平成27年3月9日北陸財務局長に提出
平成27年2月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。